「コンクリートから人へ」をスローガンに掲げる鳩山政権は、公共事業を大幅に削減する方針だが、懸念されるのは地方建設業の崩壊だ。何も対策を講じなければ、数少ない事業を獲得しようと低価格競争が激化するのは必至となられ、経営を維持するために各社が赤字を承知で工事を受注せざるを得なくなる。優秀な技術者や技能者が建設業から流出し、地域の建設技術が空洞化。新規整備はもとより既存インフラの維持管理にさえ支障を来す―。こうした最悪のシナリオだけは避けなければならない。（編集部・佐々木修）

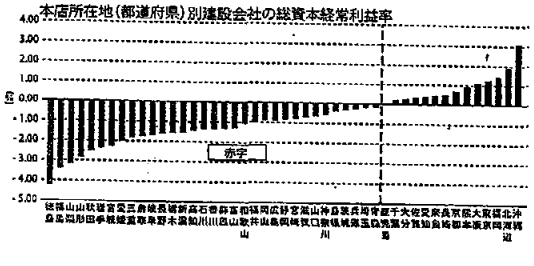
㊤ 地方建設業の現実

利益率マイナスが33県に

「経常利益率の推移を見ると、ほとんど（の地域）が赤字だ。発注者としてどういう認識なのか」。自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」（品確議連、会長・古賀誠元幹事長）が10日に開いた総会で、古賀会長自らこう切り出した。

公共事業が減少する中で建設業界は過当競争に陥り、企業努力ももはや限界という声も聞くが、会計法の壁もあって思い切った政策が打てない。国土交通省の担当者がこうした事情を説明すると、古賀会長は言葉を荒らげた。

「公共事業は税金を使って行う。時代によってその役割を考えるべきだ。税金を使う事業で赤字を出させておいて、何もしないのはおかしい」。デフレを言葉としておきながら、地方経済を支える建設業の背景を考慮している政府の対応に古賀会長は厳しい言葉を浴びせ、あまりの剣幕に凍り付く出席者を前に「会計法だけで議論したら日本は滅びる」と続けた。



■

問題となったのは、建設会社の総資本経常利益率の都道府県別データ。04年度から5年間の平均値を算出すると、08年度は47都道府県の7割に当たる33県が赤字を示すマイナスの率になったグラフ参照。赤字幅が最も大きかったのは徳島県の約4・24%で、福島、山梨、山形、秋田、岩手、宮城の各県で約2%を超えた。仕事をしても利益がとらず赤字になるなげー。地方の厳しい現実を物語っている。

公共工事前払保証事業会社3社（北海道、東日本、西日本）の資料を基に作成したデータで、民間工事も含んでいるため赤字のすべてが公共事業に起因するわけではないが、公共事業が地域に及ぼす影響は大きい。

■

4年連続で6県すべて赤字だった。

■

品確議連はこれまで、公共工事の品質確保に向けさまざまな活動を展開してきた。野党となって立場は変わったものの、引き続き公共事業をめぐる現下の課題に対応するための活動を続ける方針だ。

以前に比べれば出席議員は少なかったが、10日の総会でも、まず発注価格を適正化して建設業を伺とかしなさい、地域経済への影響は避けられないとの意見が相次いだ。建設業で働く人の賃金がスパイラルで下がっている現状を心配し、対策を求める声も上がった。

こうした声に厚労省史参院議員は「本気で今の業界を何とかしないとどうにもならない。公共事業に対する考え方を根本的に変えた方がよい」と指摘。デフレが解消するまでは、発注者が算出した予定価格以下では工事を取らせず、建設会社に技術力や信用力で勝負させる手法を提案した。

デフレ脱却には発注価格適正化を

㊥ 建設社員の給与実態

33歳の現場代理人で手取り19万円

前原誠司国土交通相と副大臣、政務官による国交省政務三役と、建設主要8団体の会長が12月9日朝、東京都内のホテルに顔をそろえた。政権交代後、初の建設業界との懇談会で、公共事業の大幅削減を掲げる政務三役を前に8団体の会長が順に意見を述べた。

■

席上、日本土木工業協会（土工協）の中村満毅会長は、民間建設投資が落ち込む中で政府建設投資を大幅に削減した場合、「09～10年度の2年間で建設就業者数は40万～50万人減少する恐れがある」との分析結果を説明し、実効性ある景気対策の必要性を訴えた。

土工協の分析はこうだ。総務省の就業者統計によれば、建設業の就業者数は09年1～10月の平均値で615万人となり、08年より22万人も減少している。一方、建設経済研究所の見通しによると、09年度は民間投資が14・7%も減少しており、09年の就業者数の減少分は主として民間投資に起因する。だが、10年度は政府建設投資も15・8%目減りする見通しだ。過去に例を見ない大幅な削減が、建設業の就業者数に及ぼす影響は計り知れない。

■

50万人といえば建設就業者全体の約1割に相当し、作業員だけでなく元請の技術者や下請の技能者も多く含まれると予想される。政府は雇用緊急対策本部を設置し、転職・転職支援を進める方針だが、インフラの適正な維持管理に必要な技術者や技能者まで雪崩式（とうた）されれば、地域のインフラ技術は空洞化してしまいかねない。インフラが一斉に更新期を迎えるのに、地域に技術者がいなければ対応できなくなり、国土の荒廃も懸念される。

かといって、行政機関が技術者や技能者を抱え、かつてのように直営でインフラ整備を行うのは現実的ではない。とすれば、発注者が責任を持って公共調達を行うために、建設業界の健全かつ持続的発展を促す視点が必要になる。適正な調達者を選定することでこそ、発注者にとって最も経済的に有利な契約である「バリュー・フォー・マネー（VFM）」が実現できるからだ。

■

「来年もこの場に立っていられるかどうか」。12月1日の全国建設業年金基金の全国会議では、若手経営者からこうした本音も漏れた。半数近くもの公共投資の削減は経験したことがないだけに、自社を含めどれほどの影響が出るか見当が付かない。

公共事業を大幅に削減するなら、総合建設業者の数を適正に加減、国交省政務三役6人と、8団体の会長が初めて顔をそろえ意見交換した。

■

の縮小幅から推計すると、民間、政府投資がともに落ち込むダブルパンチで、50万人程度の建設就業者の減少が見込まれるというのだ。

■

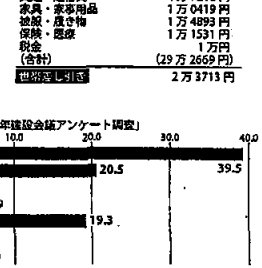
政府は雇用緊急対策本部を設置し、転職・転職支援を進める方針だが、インフラの適正な維持管理に必要な技術者や技能者まで雪崩式（とうた）されれば、地域のインフラ技術は空洞化してしまいかねない。インフラが一斉に更新期を迎えるのに、地域に技術者がいなければ対応できなくなり、国土の荒廃も懸念される。

■

建設業で働く人は、こうした状況をどう受け止めているのか。同会議が全国の中小建設会社に行ったアンケートによると、回答した3382社の78・5%が「業務内容に反して給与が低い」と指摘し、「業務内容を十分に満たしている」という答えは15・4%に過ぎなかった。

従業員の多くも そこに不満を抱えており、若手技術者の最大の退職理由は「業務内容の割に給与が安い」（39・5%）だった。「業務が過酷」という回答もあり、業務内容と給与のアンバランスが、建設業の仕事に魅力を感じられない最大の要因となっているようだ＝グラフ参照。

酷一「他産業の方が魅力的」と



ある技術者（33歳）の給与実態と家計	
給与総額	22万9000円
社会保険料	3万1078円
厚生年金	5200円
雇用保険料	1340円
手取り金額	19万1382円
収入	手取り月額
月収所得（本人）	19万1382円
月収所得（配偶者）	12万5000円
（合計）	（31万6382円）
支出	毎月
家賃	5万0305円
光熱費	2万2278円
教育費	5万4000円
食費	7万2025円
交通・通信費	4万7218円
家具・家事用品	1万0419円
被服・履き物	1万4893円
保険・医療	1万1531円
税金	1万円
（合計）	（29万2669円）
世帯残し引き	2万3713円

9歳）いて、家族4人の食費や光熱費、家賃、教育費、税金などを引いて、手取りで、資格を持って現場の第一線を支える技術者でありながら生活するのがやっとという現状だ。会場からは「ため息が漏れた。こうした状況は秋田に限ったことでなく、九州でも40歳の技術者の年収が350万円程度で、400万円なら多い方だという。

■

年収はわずか274万8000円。実在の建設社員の給与だけに報告には強い説得力があったよう照。

共働きでも生活苦しく

地元建設会社では形だけ、待遇が良いはずの現場代理人でさえ生活が苦しいとすれば、下請である専門工事業者の技能者の給与実態はさらに厳しいはずだ。実質的に現場で技術を支える技能者の建設業離れが進めば工事は動かなくなり、施工品質の確保にも懸念が生じる。

■

こうした状況には国土交通省も問題意識を持ち、有識者検討会の議論を踏まえ、積算のベースとなる労務費調査の方法を改善。3次、4次の下請業者の給与まで把握するとともに、実態より低い調査結果が出ないよう努力を重ねている。

ただ、10年度予算で公共事業が大幅に削減され、安値受注が一気に加速した場合、給与水準がさらに落ちこむことも予想される。地域に必要とされる技術者や技能者の流出に歯止めを掛ける即効性のある政策が打てるのか。

ものづくりの仕事に魅力ややりがいを感じていても、生活ができなければ建設業にとどまることはできない。

㊦ インフラ技術の空洞化

就業者50万人減少予想も

地域に必要な会社が残る仕組みを

地域にとって必要な建設会社が残り、地域のインフラ技術が空洞化しないようにする新たなルールも必要だ。適正な競争環境の下で発注者が、地域に残したい会社や技術を仕組みとセットで見せる必要がある。

例えば、千葉県野田市が制定した全国初の「公契約条例」は、建設労働者にきちんと賃金を支払う会社を残したいというメッセージだ。「特定の技術を持つ」「労働者を大切にする」「下請いじめをしない」「金融機関から経営への信用が厚い」といった会社が競争に勝ちやすい仕組みを提示することで、発注者のメッセージが伝わる。

地域のインフラ技術は、ひとたび失われればそう簡単には復元できない。適正な公共調達を維持するためにも、地域に必要とされる建設会社が数少ない工事を受注し、技術者や技能者にきちんと給与が支払われる競争基盤の整備が急務だ。

（編集部・佐々木修）